

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (百万円)	13,967	13,432	85,354
経常利益又は経常損失 () (百万円)	252	640	5,813
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	472	593	3,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	288	443	4,147
純資産額 (百万円)	40,185	43,139	44,134
総資産額 (百万円)	61,650	63,699	67,094
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	28.74	36.12	224.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	58.8	57.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)のわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。消費は、雇用・所得環境の改善などが下支え要因となったものの、暖冬による季節性商品の不振などもあり、低調な動きとなりました。設備投資も、内外の経営環境の不透明感を背景に横ばいとなりましたが、輸出は、米国向けが堅調に推移して、持ち直しの動きがみられました。

海外経済は、新興国を中心に、力強さに欠ける状況が続きました。特に、中国経済の減速が続くなか、原油安が資源国経済の成長を押し下げました。欧州経済は、原油安などを背景に消費を中心に持ち直し、米国経済も、雇用環境の改善を受けて、消費を中心に拡大基調を維持しました。こうしたなか、12月には米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の引き上げを決定しており、今後の影響が注視されるところです。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT*を組み合わせた民間企業の経営革新支援事業、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、電力システム改革や介護を含むヘルスケア分野、地域創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,432百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は752百万円(前年同期は318百万円の損失)、経常損失は640百万円(前年同期は252百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は593百万円(前年同期は472百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサ - ビス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、システム開発管理案件やエネルギー関連の調査案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理・規制対応支援案件や顧客データ分析案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は2,064百万円(前年同期比8.9%増)、経常損失は893百万円(前年同期は916百万円の損失)となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・基本ソフトウェア更新案件などは継続したものの、前年同期の高採算案件の反動減等により、売上高(外部売上高)は11,367百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は241百万円(前年同期比64.2%減)となりました。

* Information and Communication Technology:情報・通信に関する技術の総称

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,394百万円減少し、63,699百万円（前年度末比5.1%減）となりました。内訳としては、流動資産が36,243百万円（同9.4%減）、固定資産が27,456百万円（同1.3%増）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が4,147百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,415百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により4,999百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて2,399百万円減少し、20,560百万円（同10.5%減）となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比べて994百万円減少し、43,139百万円（同2.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は48百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,422,000	164,220	-
単元未満株式	普通株式 1,880	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,220	-

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,055	10,087
受取手形及び売掛金	10,747	8,332
有価証券	9,499	4,499
たな卸資産	5,595	9,742
繰延税金資産	1,389	1,566
その他	1,711	2,020
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	39,987	36,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,962	6,748
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,436
土地	720	720
リース資産(純額)	1,131	1,042
建設仮勘定	515	61
有形固定資産合計	9,820	10,010
無形固定資産		
ソフトウェア	4,472	4,491
その他	698	787
無形固定資産合計	5,170	5,278
投資その他の資産		
その他	12,120	12,172
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	12,115	12,167
固定資産合計	27,106	27,456
資産合計	67,094	63,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,467	3,048
未払金	1,191	1,520
未払費用	1,055	1,703
未払法人税等	877	220
賞与引当金	3,080	1,063
受注損失引当金	1	21
その他	2,836	2,536
流動負債合計	12,510	10,114
固定負債		
退職給付に係る負債	9,790	9,842
その他	659	602
固定負債合計	10,449	10,445
負債合計	22,960	20,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	26,250	25,164
自己株式	0	0
株主資本合計	37,437	36,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,561
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	36	31
退職給付に係る調整累計額	486	478
その他の包括利益累計額合計	995	1,112
非支配株主持分	5,700	5,675
純資産合計	44,134	43,139
負債純資産合計	67,094	63,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,967	13,432
売上原価	10,977	10,874
売上総利益	2,990	2,557
販売費及び一般管理費	3,309	3,309
営業損失()	318	752
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	27
持分法による投資利益	28	81
その他	8	6
営業外収益合計	71	117
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1	-
その他	0	3
営業外費用合計	5	5
経常損失()	252	640
特別利益		
投資有価証券売却益	-	141
特別利益合計	-	141
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	8	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純損失()	262	499
法人税等	139	67
四半期純損失()	402	567
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	25
親会社株主に帰属する四半期純損失()	472	593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	402	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	141
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	11	5
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	19
その他の包括利益合計	114	124
四半期包括利益	288	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	476
非支配株主に係る四半期包括利益	86	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
従業員(住宅資金等借入債務)	8百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	685百万円	710百万円
のれんの償却額	26	24

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,895	12,071	13,967	-	13,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	523	527	527	-
計	1,900	12,595	14,495	527	13,967
セグメント利益又は損失()	916	674	242	10	252

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、たな卸資産の調整額 16百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	2,064	11,367	13,432	-	13,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	391	410	410	-
計	2,083	11,759	13,843	410	13,432
セグメント利益又は損失()	893	241	651	11	640

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額11百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産の調整額 10百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円74銭	36円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	472	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	472	593
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。